



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社小僧寿し 上場取引所 東
 コード番号 9973 URL <http://www.kozosushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 将典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 毛利 謙久 TEL 03-4586-1122
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	8,555	7.7	△142	—	△134	—	△117	—
2022年12月期第3四半期	7,944	50.9	△388	—	△405	—	△530	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △173百万円 (ー%) 2022年12月期第3四半期 △547百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△0.58	—
2022年12月期第3四半期	△3.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	5,373	482	8.5	2.22
2022年12月期	3,201	446	13.1	2.17

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 457百万円 2022年12月期 429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	28.2	△95	—	△90	—	△60	—	△0.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 2社
（社名）東洋商事株式会社
（社名）モリヨシ株式会社

除外 1社
（社名）－

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	205,821,340株	2022年12月期	193,121,340株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	6,866株	2022年12月期	6,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	202,481,391株	2022年12月期3Q	169,036,604株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点における経営環境において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、世界的な物価上昇やインフレの進行、国内においては、働き手不足の深刻化や物価上昇による消費マインドの悪化が生じております。新型コロナウイルス感染症の5類移や行動制限の解除等により社会経済活動は正常化に向かう中で、上記の景気の下振れ懸念要因が混在し、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境下において、当社グループは、各事業セグメントの収益改善と事業成長を軸とした、2023年12月期～2025年12月期の中期経営計画を策定し、当社グループの基本方針である「多様な食を、多様な形で、多様な顧客へ」のもと、食と顧客を繋ぐ「トータル・フード・プロバイダー」として、各社・各事業セグメントにおける取組みの推進、シナジーを活かした各事業の有機的な結合による、新たな事業の創出を行う為の取組みを進めております。

現時点における当社グループの取組みは、下記となります。

[小売事業]

「小僧寿し」の小売事業店舗化を推進する一方で、2023年7月には「フードコート」に対応した新たな事業モデル店舗を出店するなど、更なる新事業モデルの開発及び推進を図っております。

[飲食事業]

同セグメントにおいて展開するラーメン業態の「どさん子らーめん」において、新業態「札幌タンメン ベジ達」の出店や、メキシカン・ファストフード店「TacoBell」による複数店舗の出店開発を予定するなど、新規出店展開による収益力の拡大を進めております。

なお、同事業セグメントに属するトランセアに関しては、飲食事業会社の統合による経営体制の効率化、将来に渡り中核となる事業会社を構築する事を目的に、アスラポートに吸収合併することを決定いたしました。(合併効力発生日 2023年10月1日)

[流通事業]

2023年5月1日付で、東洋商事及びモリヨシを完全子会社とし、旧 デリバリー事業セグメントでありましたデリズを含めて、当第3四半期連結会計期間より「流通事業」セグメントへと名称変更をいたしました。

フード・デリバリーの新たな取り組みとして、イベント需要などに多用される「お弁当」のデリバリーポータルサイト「くるめし弁当」での販売強化、販売エリアの広域化などを進めております。

また、モリヨシで製造する和惣菜の、グループブランド各社への供給や、東洋商事の「配送機能」を活用した、流通コストの削減など、収益性の改善に向けた取り組みを推進しております。

以上の結果、上記に記載する事業の取組み、及び、中食・外食業界における来店客数の増加等の影響により、「飲食事業」の売上高が増加しております。また、株式譲渡を行った会社の連結離脱による売上高減少の影響が生じた一方で、東洋商事、モリヨシの収益連結の影響が生じたことから、当第3四半期連結累計期間における売上高は、85億55百万円(前期比7.7%増加)となりました。なお、当社グループは、2022年6月以降に株式会社ミートクレスト、株式会社アニスピホールディングスの株式を譲渡し、前第3四半期連結累計期間においては当該会社の売上高が22億83百万円含まれております。

営業利益及び経常利益におきましては、各事業の取組みの効果により、前第3四半期連結累計期間と比較し、各事業セグメントにおいて収益改善をしておりますが、原材料価格の高騰、エネルギーコストの増加等による収益圧迫要因が継続しており、「小売事業」「流通事業」において、営業損失を計上しております。

当社グループ全体として、前期と比較し大幅に収益改善が進んでいるものの、未だ利益創出には至っていないことから、営業損失は1億42百万円(前年同期は3億88百万円の営業損失)、経常損失は1億34百万円(前年同期は4億5百万円の経常損失)となりました。

また、特別利益として2023年5月1日付で完全子会社と致しました東洋商事、及び、モリヨシにおいて、当該株式の取得原価と両者の純資産の差額が生じ、負ののれん発生益を84百万円計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1億17百万円(前年同期は5億30百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況

① 小売事業

小売事業は、株式会社小僧寿し、及び、食品スーパーマーケットを運営するだいまるによって構成されており、「持ち帰り寿し店 小僧寿し」「茶月」を163店舗(直営71店舗、FC店舗92店舗)(前年同期は直営72店舗、FC店舗96店舗)、だいまるが展開するスーパーマーケット「だいまるスーパー」を1店舗(前年同期は1店舗)展開しており、小売事業の店舗数は164店舗(前年同期比6店舗減少)となっております。

同セグメントの売上高は、既存店の売上高は前期比で増加したものの、直営店舗数の減少に伴い、30億61百万円（前年同期比7.8%減少）となりました。昨年度において、海産物の原材料価格の高騰により、収益力の大幅な減退が生じておりましたが、販売価格の改定により収益力は大幅に改善しております。一方で、当初計画していた、小僧寿し店舗における、デリバリー販売網の拡充において、その成果が顕在化されるまでに一定の期間を要することから、セグメント損失は1億5百万円（前年同期は2億91百万円のセグメント損失）となりました。

② 飲食事業

飲食事業は、連結子会社であるトランセア、アスラポート、TBJ、株式会社スパイシークリエイト（以下「スパイシークリエイト」といいます。）において、外食・居酒屋業態のチェーン展開を行っております。（直営35店舗、FC店舗270店舗）（前年同期は直営29店舗、FC店舗278店舗）

同セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の緩和措置等の影響も生じ、来店客数が増加したことにより、売上高は堅調に推移し、また、前年同期は連結対象外でありました、アスラポート、TBJの業績も寄与したことから、売上高は31億17百万円（前年同期比97.8%増加）と大幅な増収となりました。また、各社事業が堅調な推移を示しており、セグメント利益は34百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

③ 流通事業

流通事業は、フード・デリバリー店「デリズ」を運営するデリズ、業務用食材の卸売を主業とする東洋商事、和惣菜の製造販売を主業とするモリヨシによって、構成されております。（総拠点数 90拠点）（前年同期は79拠点）

フード・デリバリーのデリズに関しては、昨年度まで新規出店を積極体にて実施してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響において競争が激化したフード・デリバリー業界に中において、想定した売上高が確保出来ない不採算店舗の閉鎖を進め、また、自社WEBサイトの強化及び自社デリバリー機能の活用により、収益力の改善に努めてまいりました。当該取組みの推進により、収益力が改善され、直営店舗での収支は黒字化を果たしたものの、現段階においては、管理コストを吸収するまでの収益力を有していない状況が続いております。

当第3四半期連結会計期間より収益連結を致しました、東洋商事においては堅調な事業推進のもと収益計上を果たしましたが、モリヨシにおいては、原材料価格の高騰によるコスト増加の影響が生じている状況であり、収益改善の途上にあります。上記より、流通事業の売上高は30億22百万円、セグメント損失は71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は53億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億71百万円の増加となりました。

主な要因としては、東洋商事及びモリヨシの連結加入により、現金及び預金が4億46百万円、売掛金が6億48百万円、商品が3億72百万円、有形固定資産が2億70百万円増加したことによるものです。

負債合計は48億91百万円となり、全連結会計年度末に比べ21億36百万円の増加となりました。

主な要因としては、東洋商事及びモリヨシの連結加入により、買掛金が12億56百万円、長期借入金が7億19百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、新株予約権の行使等により、35百万円増加し、4億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想は、2023年8月10日開示の「特別利益の計上及び通期連結業績予想の修正」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,598	871,020
受取手形及び売掛金	468,763	1,117,294
商品	173,207	545,981
短期貸付金	5,078	218,068
その他	294,689	415,756
貸倒引当金	△129,844	△134,032
流動資産合計	1,237,491	3,034,088
固定資産		
有形固定資産	448,928	718,494
無形固定資産		
のれん	399,799	366,503
その他	1,148	4,196
無形固定資産合計	400,948	370,700
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110	31,077
敷金及び保証金	1,066,970	826,477
破産債権等に準ずる債権	248,903	253,206
繰延税金資産	1,607	1,607
その他	207,698	539,608
貸倒引当金	△411,996	△401,676
投資その他の資産合計	1,114,293	1,250,301
固定資産合計	1,964,170	2,339,497
繰延資産	313	313
資産合計	3,201,976	5,373,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,462	1,781,321
短期借入金	40,600	7,962
1年内返済予定の長期借入金	62,572	239,419
未払金	484,823	472,990
契約負債	121,820	84,160
未払法人税等	54,160	20,303
未払消費税等	51,927	67,797
賞与引当金	—	14,853
その他	237,685	446,732
流動負債合計	1,579,052	3,135,542
固定負債		
長期借入金	456,750	998,987
リース債務	73,328	68,281
資産除去債務	321,612	345,204
その他	324,401	343,161
固定負債合計	1,176,092	1,755,634
負債合計	2,755,145	4,891,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,733	114,844
資本剰余金	975,348	563,148
利益剰余金	△1,406,394	△128,824
自己株式	△7,434	△7,435
株主資本合計	449,252	541,732
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△28,728	△83,988
その他有価証券評価差額金	—	△1
その他の包括利益累計額合計	△28,728	△83,989
新株予約権	1,317	699
非支配株主持分	24,989	24,279
純資産合計	446,831	482,722
負債純資産合計	3,201,976	5,373,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	7,944,286	8,555,487
売上原価	3,925,640	4,944,437
売上総利益	4,018,646	3,611,050
販売費及び一般管理費	4,407,085	3,753,929
営業損失(△)	△388,438	△142,879
営業外収益		
受取利息	5,114	3,675
為替差益	—	13,974
その他	50,019	11,333
営業外収益合計	55,133	28,983
営業外費用		
支払利息	24,898	9,847
その他	47,029	10,673
営業外費用合計	71,928	20,520
経常損失(△)	△405,233	△134,415
特別利益		
固定資産売却益	4,703	—
投資有価証券売却益	1,000	—
助成金収入	8,009	—
負ののれん発生益	—	84,270
その他	2,970	—
特別利益合計	16,683	84,270
特別損失		
固定資産除却損	3,812	—
新型コロナ関連損失	16,550	—
関係会社株式売却損	39,854	—
店舗閉鎖損失	29,877	14,335
その他	3,590	—
特別損失合計	93,685	14,335
税金等調整前四半期純損失(△)	△482,235	△64,480
法人税、住民税及び事業税	37,699	54,769
法人税等調整額	11,238	△1,332
法人税等合計	48,937	53,436
四半期純損失(△)	△531,172	△117,916
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△943	△709
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△530,228	△117,207

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△531,172	△117,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,952	△1
為替換算調整勘定	△20,586	△55,259
その他の包括利益合計	△16,633	△55,260
四半期包括利益	△547,806	△173,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△546,862	△172,468
非支配株主に係る四半期包括利益	△943	△709

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月29日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損額を解消する事を目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議を行い、当該決議について、2023年5月1日に効力が生じております。この結果、資本金が877,733千円、資本準備金が517,043千円減少、利益剰余金が1,394,777千円増加しております。

また、第12回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第13回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使等により、資本金が104,844千円、資本準備金が104,844千円それぞれ増加しております。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が114,844千円、資本剰余金が563,148千円、利益剰余金が△128,824千円、自己株式が△7,435千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期会計首から適用し、時価算定会計基準第19項および、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	流通事業	飲食事業	障がい者福祉 事業	食肉関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,003,059	879,624	1,778,133	1,595,329	688,138	7,944,286	—	7,944,286
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	110,558	118,595	17,914	—	—	247,068	△247,068	—
計	3,113,618	998,219	1,796,048	1,595,329	688,138	8,191,354	△247,068	7,944,286
セグメント利益 又は損失(△)	△269,486	△86,323	11,473	△32,306	△11,818	△388,461	22	△388,438

(注) 1. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第2四半期連結会計期間において、ミートクレストの全株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメント「食肉関連事業」の資産の金額は1,290,748千円、のれんの金額は390,246千円それぞれ減少しております。

(子会社の増加による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、アスラポートの全株式を取得したことに伴い、連結子会社に追加しております。これにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメント「飲食事業」の資産の金額は1,050,754千円、のれんの金額は218,770千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

3. 報告セグメントの資産に関する情報に記載をしたため、省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	流通事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,935,338	2,601,818	3,018,330	8,555,487	—	8,555,487
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	126,328	420,812	99,300	646,442	△646,442	—
計	3,061,667	3,022,631	3,117,630	9,201,930	△646,442	8,555,487
セグメント利益 又は損失(△)	△105,552	△71,694	34,347	△142,899	20	△142,879

(注) 1. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社アニスピホールディングス及び株式会社ミートクレストの全株式を譲渡したことに伴い、障がい者福祉事業及び食肉関連事業の運営を取りやめました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの「障がい者福祉事業」「食肉関連事業」は発生していません。

当第1四半期連結会計期間から、従来「持ち帰り寿し事業等」としていた報告セグメントの名称を「小売事業」に変更しております。これに伴い、従来「持ち帰り寿し事業等」に含んでおりましたスパイシークリエイトを「飲食事業」に移管しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分及び名称に基づき作成しております。

当第3四半期連結会計期間から、従来「デリバリー事業」としていた報告セグメントの名称を「流通事業」に変更しております。これに伴い、従来「デリバリー事業」に含んでおりましたデリズに加え、2023年5月1日に完全子会社とした東洋商事及びモリヨシを加えた事業セグメントとしております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分及び名称に基づき作成しております。

3. 報告セグメントの資産に関する情報

セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「小売事業」において、東洋商事及びモリヨシの全株式を取得し、子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益84,270千円を特別利益として計上しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社であるアスラポート株式会社と株式会社Tlanseairは、2023年8月25日開催の各社取締役会において2023年10月1日を効力発生日として、アスラポート株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社Tlanseairを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 アスラポート株式会社

事業の内容 飲食事業

被結合企業の名称 株式会社Tlanseair

事業の内容 飲食事業

(2) 企業結合の目的

経営資源の集中と業務効率化を図り、強固な事業会社を構築することを企図するものであります。

(3) 企業結合の目的

2023年10月1日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

アスラポート株式会社を存続会社、株式会社Tlanseairを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

アスラポート株式会社

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。